

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ウッドワン

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 今田 裕志

TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	64,331	2.1	3,161	59.5	2,103	296.1	597	89.0
22年3月期	62,989	15.7	1,982	51.5	530	29.0	5,413	

(注) 包括利益 23年3月期 845百万円 (%) 22年3月期 10,272百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.79		2.3	2.1	4.9
22年3月期	115.97		24.8	0.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	96,309	26,146	26.3	542.51
22年3月期	101,730	27,322	26.0	566.05

(参考) 自己資本 23年3月期 25,318百万円 22年3月期 26,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,232	1,485	5,050	6,946
22年3月期	7,766	1,020	4,394	6,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		3.75		3.75	7.50	385	6.5	1.6
23年3月期		3.75		3.75	7.50	350	58.6	1.4
24年3月期(予想)		3.75		3.75	7.50		21.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	3.4	1,500	44.9	500	46.1	1,200		25.71
通期	64,300	0.0	3,100	2.0	1,300	38.2	1,600	168.0	34.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	49,209,846 株	22年3月期	49,209,846 株
期末自己株式数	23年3月期	2,541,119 株	22年3月期	2,534,501 株
期中平均株式数	23年3月期	46,672,034 株	22年3月期	46,677,734 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,104	2.8	1,443	10.2	751	6.3	217	31.6
22年3月期	53,582	16.5	1,309	61.3	802	73.6	317	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.66	
22年3月期	6.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	73,355		29,272		39.6	622.56
22年3月期	76,025		29,596		38.7	629.88

(参考) 自己資本 23年3月期 29,054百万円 22年3月期 29,399百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.8	800	511.3	0		0		0.00
通期	57,000	3.4	1,700	17.8	400	46.8	100	54.0	2.14

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページから3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られ始めたものの雇用環境の低迷や個人消費マインドの停滞などの払拭までには至らず、一方で原油・原材料の高騰により、厳しい状況が続きました。それに加えて平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、企業をとりまく環境の先行きは、さらに不透明な状況となりました。

住宅業界におきましては、住宅版エコポイント制度・各種補助金制度の利用促進、住宅ローン減税・金利の引き下げ等が奏功して持家・分譲戸建が増加し、新設住宅着工総戸数は、前年を上回り、ゆるやかな住宅需要の回復傾向にありました。しかし、東日本大震災の発生によるマインドの後退懸念から、再び住宅業界も不透明な事業環境となりました。

このような業界環境の中で、当社グループは、ジュピーノシリーズを中心に木質感溢れる内装建材により建材からキッチンまで室内のトータルコーディネートを提供し、新しい顧客・新しい市場・新しい商品開拓と需要創造を推進しました。ジュピーノシリーズは、森林認証()を取得したニュージーランドの森林資源を主に活用しており、当社グループは、平成22年10月に施行された木材利用促進法の基準を満たした認証製品を順次出荷しています。

木質建材では、「シンプルセレクション」への新柄・新デザインの投入、無垢シリーズの「ジュピーノウづくりシリーズ」と「無垢ルーバークローゼット」の品揃えの拡大、ニュージーランドの認証基材を使用した環境配慮型で耐傷性を高めたフローリング「コンビットプロテクトEco+(エコプラス)」等の拡販を行いました。また、リフォーム用新製品として、「厚さ6mmの無垢フローリング」の開発・発売や、短納期で内装ドアや引き戸などのサイズ特注に1mmピッチで対応でき、現場に合わせた寸法や新築時の空間設計に合わせた理想の寸法のオーダーが可能となる「カスタムオーダー」を発売しました。

住設機器には、木質建材とトータルコーディネートできる「スイージー」に新デザインの無垢扉を投入し、新築及びリフォーム需要にも積極的に取り組みました。

また、地域工務店を対象に、国の様々な住宅施策の周知徹底と当社グループが提案する高性能住宅化の促進及び商品展開のための「住宅セミナーイベント」の全国各地での開催や、「転ばぬ先のリフォーム提案」によるリフォーム需要の喚起を行いました。加えて、地域工務店の事業資金確保のためのスキームを構築する等のサポート業務を拡大し、国が進めている「長期優良住宅」の普及促進に努めました。

さらに、前連結会計年度よりニュージーランドにおいて排出権を取得しており、当連結会計年度においてこれを売却し、排出権収入として計上しました。

当社グループは、厳しい経済情勢及び業界動向の中このような施策を行い、拡販やコスト削減等に努めました。

この結果、連結売上高は、64,331百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益3,161百万円(前年同期比59.5%増)、経常利益2,103百万円(前年同期比296.1%増)、当期純利益597百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

なお、東日本大震災に関しては、一部の営業拠点で被害があったものの、当社グループ従業員の人的被害ならびに物流・生産拠点の被害はほとんどなく業績への影響は軽微でした。

期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、年間では、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

() 国際的な審査機関FSC(森林管理協議会)のFM認証(森林管理認証)とCOC認証(加工・流通過程の管理認証)の総称

(次期の見通し)

日本経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られ始めたものの、消費の低迷が続き、新設住宅着工戸数が80万戸台となり、原油・原材料の高騰や円高に加え東日本大震災の影響もあり、本格的な需要の回復は依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、『無垢で「きがえる」』を営業方針として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したジュピーノシリーズを中心に新製品・新サービスの投入での新築市場に加え、リフォーム市場の開拓の推進を目指します。

拡販製品として従来の「息吹シリーズ」と「ジュピーノウづくりシリーズ」を統合した「ピノアースシリーズ」や「シンプルセレクション」・「無垢ルーバースシリーズ」の品揃え拡大、認証基材を使用した環境配慮型のフローリングの拡充、新デザインの無垢扉のシステムキッチン「スイージー」、リフォーム用として「厚さ6mmの無垢フローリング」、短納期で内装ドアや引き戸などのサイズ特注に1mmピッチで対応する「カスタムオーダー」など今後も一層の拡販を目指します。更に無垢シリーズ拡販のため、「ピノアースシリーズ」からデザインを新たに厳選し、求めやすい価格の「ナチュラルセレクション」、無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、新仕様のシステムキッチン「スイージー」を発売します。

引き続き地域工務店の「長期優良住宅」の認定取得サポートおよび「長期優良住宅普及促進事業」における補助助成金を受けるためのサポートに加えて、既存住宅に於いても長寿命化に向けた性能向上リフォームのサポートシステム構築を行い支援の拡充による拡販を目指します。

前連結会計年度において、グループ全体での森林管理協議会(FSC)の「森林管理認証(FM認証)」と「加工・流通過程の管理認証(COC認証)」を取得しており、当連結会計年度より対象製品を順次出荷しています。さらに、平成22年10月に木材利用促進法が施行されたことにより、認証材を使用した当社グループ製品の注目度が増しています。認証材の木材調達ガイドラインを打ち出している大手ハウスメーカーを中心として、今後、環境面・品質面のより一層のアピールを行い、販売の確実性を高めていきます。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した製品の拡販を推進し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等に努めていきます。

また、当社グループは、米国の連結子会社群を合併した後にCanyon Creek Cabinet Companyの全株式を住友林業株式会社の子会社であるSumitomo Forestry Seattle, Inc.へ譲渡することを決定し、現在手続きを行っています。これは、更なる企業価値向上のため、経営資源の集中による資産効率の向上及び財務体質の強化の一環として決定したものであります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高64,300百万円、営業利益3,100百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べ、資産が5,420百万円減少、負債が4,244百万円減少、純資産が1,176百万円減少しました。主な内訳として、資産は、たな卸資産が1,624百万円減少、有形固定資産が3,584百万円減少、美術品が296百万円減少したことによるものです。負債は、社債が3,000百万円減少、借入金が2,637百万円減少し、支払手形及び買掛金が570百万円増加、為替予約が399百万円増加、繰延税金負債が726百万円増加したことによるものです。純資産は、繰延ヘッジ損益が286百万円減少、為替換算調整勘定が992百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により7,232百万円増加し、投資活動により1,485百万円減少し、財務活動により5,050百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は377百万円の増加となり、期末残高は6,946百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

営業活動により増加した資金は、7,232百万円(前年同期7,766百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,011百万円、減価償却費3,815百万円、たな卸資産の減少額1,301百万円、仕入債務の増加658百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加378百万円、法人税等の支払151百万円によるものです。

投資活動により減少した資金は、1,485百万円(前年同期1,020百万円)となりました。主な内訳は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に1,730百万円支出と土地等の有形固定資産売却により163百万円の収入によるものです。

財務活動により減少した資金は、5,050百万円(前年同期4,394百万円)となりました。主な内訳は、有利子負債の減少4,581百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社20社で構成しており、単一事業区分であるため、「住宅建材設備事業」として住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。

当社グループの主な事業内容は、以下のとおりであります。

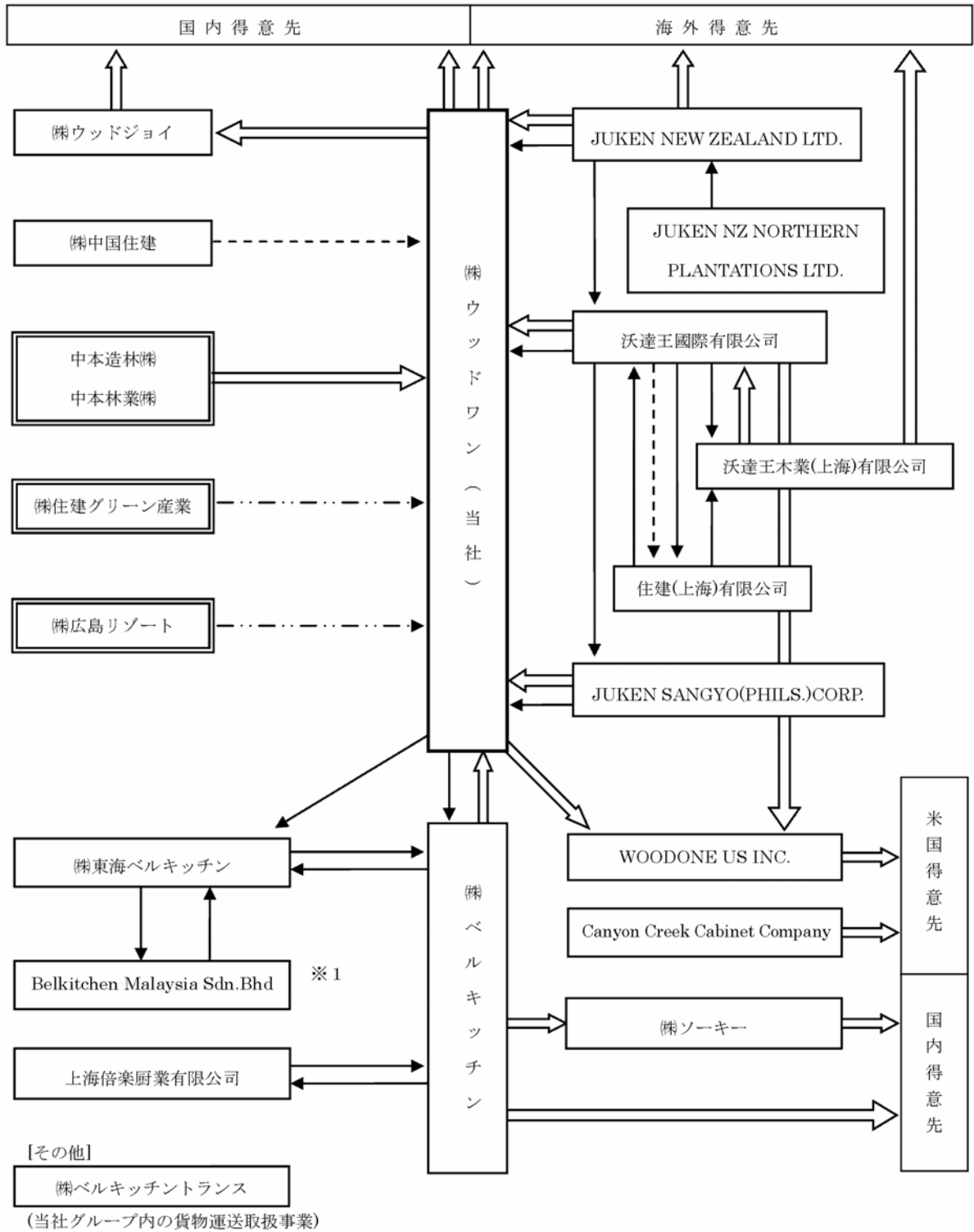
住宅建材

合板床材・造作材・その他建材などの木質総合建材の製造および販売、植林を含む山林経営。

住宅設備機器

厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造および販売。

事業の系統図は次のとおりです。



※1 Belkitchen Malaysia Sdn.Bhdは、一部 JUKEN NEW ZEALAND LTD.より基材を仕入している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

売上高	・・・・・・・・	1,000億円
総資本当期純利益率(ROA)	・・・・・・・・	5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	・・・・・・・・	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、森林認証を取得した森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展を目指し、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため、

貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。

国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。

高齢化社会とともに、バリアフリー等の人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として環境ニーズに沿って、安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売、ブランド力のある商品の製造・販売に努めてまいります。

認証材を活用した国内外のニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られ始めたものの、原油・原材料の高騰や円高に加え東日本大震災の影響もあり、本格的な需要の回復は依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、森林認証を取得済みのニュージーランドの森林資源を活用したジュピーノシリーズの拡販や新たなリフォーム市場の販売推進を目指し、順次新製品・新サービスを投入してまいります。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めるとともに、ニュージーランドの環境循環型木材資源の安定供給に努めてまいります。

このような中、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,569	6,946
受取手形及び売掛金	8,153	8,383
商品及び製品	5,306	4,505
仕掛品	2,575	2,556
原材料及び貯蔵品	7,485	6,680
繰延税金資産	711	606
その他	709	733
貸倒引当金	64	73
流動資産合計	31,446	30,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,883	10,037
機械装置及び運搬具(純額)	10,660	8,995
土地	11,430	11,284
建設仮勘定	394	707
立木	20,631	19,623
その他(純額)	1,928	1,696
有形固定資産合計	55,929	52,344
無形固定資産		
677		526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488	1,322
繰延税金資産	1,011	811
美術品	9,015	8,719
その他	2,218	2,313
貸倒引当金	56	67
投資その他の資産合計	13,676	13,099
固定資産合計	70,283	65,970
資産合計	101,730	96,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	5,607
短期借入金	24,118	31,043
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
未払法人税等	104	145
未払消費税等	339	88
賞与引当金	251	305
為替予約	2,882	3,282
その他	2,695	2,602
流動負債合計	38,427	49,074
固定負債		
社債	9,000	3,000
長期借入金	24,687	15,124
繰延税金負債	246	972
退職給付引当金	570	687
役員退職慰労引当金	348	398
その他	1,127	905
固定負債合計	35,980	21,088
負債合計	74,407	70,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,816	7,816
利益剰余金	14,657	14,904
自己株式	2,128	2,130
株主資本合計	27,670	27,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	155
繰延ヘッジ損益	1,646	1,932
為替換算調整勘定	483	509
その他の包括利益累計額合計	1,249	2,597
新株予約権	196	217
少数株主持分	704	609
純資産合計	27,322	26,146
負債純資産合計	101,730	96,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,989	64,331
売上原価	42,676	42,971
売上総利益	20,312	21,359
販売費及び一般管理費	18,329	18,198
営業利益	1,982	3,161
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	28	29
仕入割引	55	39
受取賃貸料	210	194
有価証券売却益	0	-
排出権収入	-	431
その他	249	236
営業外収益合計	571	954
営業外費用		
支払利息	1,087	1,018
売上割引	458	452
為替差損	140	210
シンジケートローン手数料	228	-
その他	107	331
営業外費用合計	2,022	2,013
経常利益	530	2,103
特別利益		
固定資産売却益	6	70
貸倒引当金戻入額	20	4
為替差益	9,926	3
役員退職慰労引当金戻入額	132	-
その他	11	35
特別利益合計	10,097	113
特別損失		
固定資産売却損	148	104
固定資産除却損	14	15
減損損失	163	29
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	30	-
為替予約解約損	2,254	-
その他	94	54
特別損失合計	2,707	204
税金等調整前当期純利益	7,921	2,011
法人税、住民税及び事業税	104	192
法人税等調整額	2,453	1,186
法人税等合計	2,558	1,378
少数株主損益調整前当期純利益	-	633
少数株主利益又は少数株主損失()	49	36
当期純利益	5,413	597

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	68
繰延ヘッジ損益	-	313
為替換算調整勘定	-	1,096
その他の包括利益合計	-	1,478
包括利益	-	845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	750
少数株主に係る包括利益	-	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,324	7,324
当期末残高	7,324	7,324
資本剰余金		
前期末残高	7,816	7,816
当期末残高	7,816	7,816
利益剰余金		
前期末残高	9,632	14,657
当期変動額		
剰余金の配当	385	350
当期純利益	5,413	597
中国会計基準による減少高	2	0
当期変動額合計	5,025	246
当期末残高	14,657	14,904
自己株式		
前期末残高	2,126	2,128
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,128	2,130
株主資本合計		
前期末残高	22,646	27,670
当期変動額		
剰余金の配当	385	350
当期純利益	5,413	597
自己株式の取得	1	1
中国会計基準による減少高	2	0
当期変動額合計	5,023	245
当期末残高	27,670	27,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	68
当期変動額合計	120	68
当期末残高	86	155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,274	1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	286
当期変動額合計	2,628	286
当期末残高	1,646	1,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	921	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,405	992
当期変動額合計	1,405	992
当期末残高	483	509
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,403	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,154	1,347
当期変動額合計	4,154	1,347
当期末残高	1,249	2,597
新株予約権		
前期末残高	160	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	21
当期変動額合計	36	21
当期末残高	196	217
少数株主持分		
前期末残高	0	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	94
当期変動額合計	704	94
当期末残高	704	609
純資産合計		
前期末残高	17,403	27,322
当期変動額		
剰余金の配当	385	350
当期純利益	5,413	597
自己株式の取得	1	1
中国会計基準による減少高	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,895	1,421
当期変動額合計	9,918	1,176
当期末残高	27,322	26,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,921	2,011
減価償却費	4,251	3,815
減損損失	163	29
有形固定資産売却損益(は益)	154	50
有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
退職給付信託設定損益(は益)	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	26
受取利息及び受取配当金	54	52
支払利息	1,089	1,018
為替差損益(は益)	9,838	79
為替予約解約損	2,254	-
売上債権の増減額(は増加)	2,447	378
たな卸資産の増減額(は増加)	4,876	1,301
仕入債務の増減額(は減少)	1,754	658
その他	261	49
小計	11,223	8,479
利息及び配当金の受領額	54	52
利息の支払額	1,199	1,026
為替予約解約損の支払額	2,136	117
役員退職慰労金の支払額	31	3
法人税等の支払額	144	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,766	7,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,699	-
有価証券の売却による収入	1,699	-
有形固定資産の取得による支出	1,394	1,730
有形固定資産の売却による収入	343	163
投資有価証券の取得による支出	8	11
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	-	50
定期預金の預入による支出	40	-
定期預金の払戻による収入	40	-
その他	38	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,989	1,315
長期借入れによる収入	22,991	12,861
長期借入金の返済による支出	17,907	15,757
社債の償還による支出	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	402	346
その他	84	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,394	5,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,206	377
現金及び現金同等物の期首残高	4,362	6,569
現金及び現金同等物の期末残高	6,569	6,946

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社20社 JUKEN NEW ZEALAND LTD. JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD. 住建(上海)有限公司 株式会社中国住建 株式会社ウッドジョイ JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP. 沃達王木業(上海)有限公司 沃達王國際有限公司 一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス(旧 有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス) I G C 株式会社 株式会社ベルキッチン 株式会社ベルキッチンインターナショナル 株式会社東海ベルキッチン 株式会社ソーキー 株式会社ベルキッチントランス BELTECNO, INC. Canyon Creek Cabinet Company Woodone US Inc. 上海倍樂廚業有限公司 Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd. 上記のうち、平成22年2月26日において、当社の連結子会社であるJUKEN NEW ZEALAND LTD.が100%出資子会社であるJUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司及び上海倍樂廚業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の未日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社20社 JUKEN NEW ZEALAND LTD. JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD. 住建(上海)有限公司 株式会社中国住建 株式会社ウッドジョイ JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP. 沃達王木業(上海)有限公司 沃達王國際有限公司 一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス I G C 株式会社 株式会社ベルキッチン 株式会社ベルキッチンインターナショナル 株式会社東海ベルキッチン 株式会社ソーキー 株式会社ベルキッチントランス BELTECNO, INC. Canyon Creek Cabinet Company Woodone US Inc. 上海倍樂廚業有限公司 Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法に基づく原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法によっています。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(住宅建材)</p> <p style="padding-left: 40px;">商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料(補助材料)・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(住宅設備機器)</p> <p style="padding-left: 40px;">商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。</p> <p style="padding-left: 40px;">貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産については、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 60px;">定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(住宅建材)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(住宅設備機器)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。 なお、当連結会計年度においては計上していません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。 また金利関連は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 内部規程に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。 なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。 特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額299百万円(4百万ニュージーランドドル)を含めています。 (ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額318百万円(5百万ニュージーランドドル)を含めています。 (ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度146百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、63,236百万円です。</p> <p>2 このうち次のとおり借入金の担保に供しています。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,174</td> </tr> </table> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,541</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 756百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年6月28日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額6,000百万円、平成22年3月31日現在借入金残高1,875百万円)において財務制限条項が付されており、平成21年9月25日において財務制限条項を変更しています。また、新たに平成21年9月25日において締結したシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額19,000百万円、平成22年3月31日現在借入金残高18,700百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成22年3月31日現在借入はありません)も同様の財務制限条項を付しています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>純資産維持</p> <p>平成22年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成21年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持</p> <p>平成22年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	建物及び構築物	5,082百万円	土地	8,086	その他(投資その他の資産)	5	計	13,174	長期借入金	12,376百万円	短期借入金	9,165	計	21,541	契約総額	25,000百万円	借入実行総額	25,000百万円	借入未実行残高	-百万円	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	-百万円	借入未実行残高	2,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、63,942百万円です。</p> <p>2 このうち次のとおり借入金の担保に供しています。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立木</td> <td style="text-align: right;">12,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,212</td> </tr> </table> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,893</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,215百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年6月28日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額6,000百万円、平成23年3月31日現在借入金残高375百万円)において財務制限条項が付されており、平成21年9月25日において財務制限条項を変更しています。また、新たに平成21年9月25日において締結したシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額19,000百万円、平成23年3月31日現在借入金残高18,100百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成23年3月31日現在借入はありません)も同様の財務制限条項を付しています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>純資産維持</p> <p>平成22年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成21年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持</p> <p>平成22年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	建物及び構築物	4,718百万円	土地	9,150	立木	12,338	その他(投資その他の資産)	5	計	26,212	長期借入金	8,861百万円	短期借入金	29,031	計	37,893	契約総額	25,000百万円	借入実行総額	25,000百万円	借入未実行残高	-百万円	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	-百万円	借入未実行残高	2,000百万円
建物及び構築物	5,082百万円																																																						
土地	8,086																																																						
その他(投資その他の資産)	5																																																						
計	13,174																																																						
長期借入金	12,376百万円																																																						
短期借入金	9,165																																																						
計	21,541																																																						
契約総額	25,000百万円																																																						
借入実行総額	25,000百万円																																																						
借入未実行残高	-百万円																																																						
契約総額	2,000百万円																																																						
借入実行総額	-百万円																																																						
借入未実行残高	2,000百万円																																																						
建物及び構築物	4,718百万円																																																						
土地	9,150																																																						
立木	12,338																																																						
その他(投資その他の資産)	5																																																						
計	26,212																																																						
長期借入金	8,861百万円																																																						
短期借入金	29,031																																																						
計	37,893																																																						
契約総額	25,000百万円																																																						
借入実行総額	25,000百万円																																																						
借入未実行残高	-百万円																																																						
契約総額	2,000百万円																																																						
借入実行総額	-百万円																																																						
借入未実行残高	2,000百万円																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
	<p>さらに、平成22年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成23年3月31日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、下記 及び の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>純資産維持</p> <p>平成23年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成22年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持</p> <p>平成23年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	3,000百万円	借入実行総額	3,000百万円	借入未実行残高	- 百万円
契約総額	3,000百万円						
借入実行総額	3,000百万円						
借入未実行残高	- 百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、292百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>4 為替差益 JUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨借入金の期末換算等から生じた為替差益や未決済為替予約から生じた為替差益は、著しい相場変動により発生したため特別利益として計上しています。</p> <p>5 その他の特別利益の主な内訳</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	運送費	4,266百万円	広告宣伝費	911	給料手当	4,370	賞与引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	29	退職給付費用	217	賃借料	1,587	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(工具、器具及び備品)	2	計	6	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	57	建設仮勘定	7	その他(工具、器具及び備品)	16	美術品	55	計	148	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7	建設仮勘定	1	その他(工具、器具及び備品)	4	計	14	<p>1 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">4,564百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、277百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <p>4 為替差益 JUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨借入金の期末換算等から生じた為替差益や未決済為替予約から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したため特別利益として計上しています。</p> <p>5 その他の特別利益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付設定益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	運送費	4,564百万円	広告宣伝費	980	給料手当	4,189	賞与引当金繰入額	169	役員退職慰労引当金繰入額	51	退職給付費用	207	賃借料	1,277	土地	59百万円	機械装置及び運搬具	3	建設仮勘定	0	その他(工具、器具及び備品)	7	計	70	退職給付設定益	32百万円	受取保険金	2	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	建設仮勘定	1	その他(工具、器具及び備品)	0	美術品	90	計	104	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	9	建設仮勘定	1	その他(工具、器具及び備品)	3	計	15
運送費	4,266百万円																																																																																														
広告宣伝費	911																																																																																														
給料手当	4,370																																																																																														
賞与引当金繰入額	125																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																																																														
退職給付費用	217																																																																																														
賃借料	1,587																																																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	2																																																																																														
計	6																																																																																														
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																														
土地	57																																																																																														
建設仮勘定	7																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	16																																																																																														
美術品	55																																																																																														
計	148																																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	7																																																																																														
建設仮勘定	1																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	4																																																																																														
計	14																																																																																														
運送費	4,564百万円																																																																																														
広告宣伝費	980																																																																																														
給料手当	4,189																																																																																														
賞与引当金繰入額	169																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																																														
退職給付費用	207																																																																																														
賃借料	1,277																																																																																														
土地	59百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																																																														
建設仮勘定	0																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	7																																																																																														
計	70																																																																																														
退職給付設定益	32百万円																																																																																														
受取保険金	2																																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	12																																																																																														
建設仮勘定	1																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	0																																																																																														
美術品	90																																																																																														
計	104																																																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	9																																																																																														
建設仮勘定	1																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	3																																																																																														
計	15																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
8 減損損失 当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 広島県 廿日市市	生産設備 他	機械装置及び 運搬具/その他/ 美術品	29	本社 広島県 廿日市市	生産設備	建物及び構築 物/機械装置 及び運搬具	8
愛知県 豊橋市	生産設備	建物及び構築 物/機械装置 及び運搬具	4	愛知県 豊橋市	生産設備	機械装置及び 運搬具/その他	20
鳥根県 鹿足郡	生産設備	建物及び構築 物/機械装置 及び運搬具	26	愛知県 蒲郡市	生産設備	機械装置及び 運搬具	0
マレーシア	生産設備	建物及び構築 物/機械装置 及び運搬具/ 無形固定資産 他	102	計			29
計			163	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の5%を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。</p>			
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の5%を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。</p>				<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の5%を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。</p>			
9 その他の特別損失の主な内訳				9 その他の特別損失の主な内訳			
山林事業アドバイザー費用	41	百万円		資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	百万円	
借地権売却損	19			環境対策引当金繰入額	13		
住宅設備機器補修対応費用	12			災害に伴う損害費用	9		
準不燃材補修対応費用	2						
10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額				10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額			
売上原価	105	百万円		売上原価	3	百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,567	百万円
少数株主に係る包括利益	704	
計	10,272	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	120	百万円
繰延ヘッジ損益	3,098	
為替換算調整勘定	1,689	
計	4,908	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,209	-	-	49,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,528	6	-	2,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第二回信託型新株予約権	普通株式	110,000	-	-	110,000	-
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	117
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	64
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計			110,000	-	-	110,000	196

(注) 1 第二回信託型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

2 平成20年及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	175	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,209	-	-	49,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,534	6	-	2,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第二回信託型新株予約権	普通株式	110,000	-	-	110,000	-
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	117
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	64
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3
合計			110,000	-	-	110,000	217

(注) 1 第二回信託型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

2 平成20年、平成21年及び平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>6,569</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>6,946</u> 百万円
現金及び現金同等物 6,569	現金及び現金同等物 6,946

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 USD買・日本円売	2,801	2,139	769	769
	売建 日本円売・NZD買	19,904	15,481	560	560
	合計	22,706	17,620	1,329	1,329

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 USD買・日本円売	買掛金	3,108	1,902	227
	売建 日本円売・NZD買	売掛金	8,753	7,591	1,325
	合計		11,862	9,493	1,553

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,875	375	12
合計			1,875	375	12

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 USD買・日本円売	1,671	1,484	1,008	1,008
	合計	1,671	1,484	1,008	1,008

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 日本円売・NZD買	売掛金	23,072	17,486	1,805
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 USD買・日本円売	買掛金	2,713	1,762	468
	合計		25,786	19,249	2,273

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	375	-	0
	合計		375	-	0

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度より、「住宅建材事業」と「住宅設備機器事業」の事業セグメントを統合して、「住宅建材設備事業」としています。単一事業区分としたことにより、該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

「住宅建材事業」と「住宅設備機器事業」のシナジー効果の実現を目指していくという事業方針の下、営業所・物流拠点の統廃合、木質建材と住宅設備機器のコーディネートを可能にする新商品の開発、営業組織の統合などを行いました。その結果、当連結会計年度において製品の一貫した販売体制及び生産体制が整ったと言えます。

また、住宅業界における経済的特徴と販売する市場又は顧客の種類は概ね類似しており、従来、区分表示していた「住宅建材事業」及び「住宅設備機器事業」は、区分して表示すべき重要性が低下したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しています。これにより、当社グループは、「住宅建材設備事業」のみの単一事業区分としています。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

	住宅建材事業 (百万円)	住宅設備機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,503	8,485	62,989	-	62,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	-	145	(145)	-
計	54,649	8,485	63,134	(145)	62,989
営業費用	51,816	9,324	61,140	(134)	61,006
営業利益又は営業損失()	2,832	839	1,993	(10)	1,982
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	104,395	10,128	114,523	(12,793)	101,730
減価償却費	3,973	277	4,251	-	4,251
資本的支出	1,467	33	1,501	-	1,501

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	ニュージ ーランド (百万円)	中華人民共 和国 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,910	3,134	5,838	73	32	62,989	-	62,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	-	8,983	5,266	3,696	17,973	(17,973)	-
計	53,938	3,134	14,821	5,339	3,728	80,963	(17,973)	62,989
営業費用	52,577	3,210	14,630	5,007	3,568	78,994	(17,988)	61,006
営業利益又は営業損失()	1,361	76	191	331	159	1,968	14	1,982
資産	51,760	3,373	40,199	10,266	3,175	108,774	(7,044)	101,730

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域.....フィリピン共和国、マレーシア

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	3,120	5,915	9,035
連結売上高	-	-	62,989
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	9.4	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....ニュージージーランド、オーストラリア、大韓民国、中華人民共和国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 566円5銭	1株当たり純資産額 542円51銭
1株当たり当期純利益金額 115円97銭	1株当たり当期純利益金額 12円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	27,322	26,146
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,420	25,318
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	196	217
少数株主持分	704	609
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,534,501	2,541,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,675,345	46,668,727

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	5,413	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,413	597
普通株式の期中平均株式数(株)	46,677,734	46,672,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,268,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,368,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,098	3,414
受取手形	358	21
売掛金	5,652	6,280
商品及び製品	3,722	3,493
仕掛品	1,303	1,371
原材料及び貯蔵品	4,157	3,532
前払費用	99	71
繰延税金資産	630	523
短期貸付金	5,853	4,763
未収入金	490	377
その他	659	802
貸倒引当金	19	29
流動資産合計	26,007	24,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,873	4,558
構築物(純額)	196	170
機械及び装置(純額)	1,900	1,464
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品(純額)	1,448	1,326
土地	7,997	7,954
リース資産(純額)	218	171
建設仮勘定	35	27
有形固定資産合計	16,677	15,678
無形固定資産		
ソフトウェア	328	320
水道施設利用権	14	-
電話加入権	31	31
電信電話専用施設利用権	1	1
リース資産	178	138
無形固定資産合計	554	491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,198
関係会社株式	20,650	20,650
出資金	23	9
関係会社出資金	25	25
従業員に対する長期貸付金	13	9
長期貸付金	-	150
破産更生債権等	7	31
長期前払費用	38	51
繰延税金資産	699	802
投資不動産	97	97
美術品	9,015	8,719
その他	897	868
貸倒引当金	42	52
投資その他の資産合計	32,786	32,562
固定資産合計	50,018	48,732
資産合計	76,025	73,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	57
買掛金	4,090	4,102
短期借入金	7,013	7,313
1年内返済予定の長期借入金	5,320	11,771
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
リース債務	94	95
未払金	1,609	1,449
未払費用	334	352
未払法人税等	91	97
未払事業所税	31	31
預り金	72	75
賞与引当金	217	273
為替予約	996	1,477
その他	177	28
流動負債合計	23,099	33,124
固定負債		
社債	9,000	3,000
長期借入金	12,479	6,143
リース債務	321	229
退職給付引当金	558	676
役員退職慰労引当金	348	398
環境対策引当金	-	13
資産除去債務	-	19
その他	621	477
固定負債合計	23,329	10,957
負債合計	46,429	44,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金	15,130	15,130
土地圧縮積立金	140	140
繰越利益剰余金	538	405
利益剰余金合計	16,645	16,512
自己株式	2,128	2,130
株主資本合計	29,657	29,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	189
繰延ヘッジ損益	135	279
評価・換算差額等合計	257	468
新株予約権	196	217
純資産合計	29,596	29,272
負債純資産合計	76,025	73,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	53,507	54,628
原材料売上高	74	476
売上高合計	53,582	55,104
売上原価		
製品期首たな卸高	5,095	3,722
当期製品仕入高	13,192	13,668
当期製品製造原価	24,254	26,275
合計	42,542	43,666
他勘定振替高	586	515
製品期末たな卸高	3,722	3,493
製品売上原価	38,233	39,656
売上総利益	15,348	15,447
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,182	3,252
広告宣伝費	858	923
販売手数料	467	495
貸倒引当金繰入額	2	24
役員報酬	214	190
役員退職慰労引当金繰入額	29	51
株式報酬費用	36	21
給料及び手当	3,226	3,219
賞与	294	391
賞与引当金繰入額	131	162
退職給付費用	185	180
法定福利費	562	570
福利厚生費	121	114
交際費	61	60
旅費及び交通費	446	411
通信費	234	190
光熱費	129	129
消耗品費	292	294
租税公課	182	190
事業所税	31	31
減価償却費	572	535
図書費	10	8
会議費	1	0
修繕費	193	228
保険料	96	108
賃借料	1,465	1,213
車両費	190	186
手数料	34	28
研究費	115	84
雑費	669	702
販売費及び一般管理費合計	14,039	14,004
営業利益	1,309	1,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	81	99
受取配当金	425	321
仕入割引	47	50
受取賃貸料	169	152
為替差益	63	-
有価証券売却益	0	-
その他	156	186
営業外収益合計	944	810
営業外費用		
支払利息	429	477
社債利息	307	258
売上割引	431	441
シンジケートローン手数料	228	-
その他	53	324
営業外費用合計	1,451	1,501
経常利益	802	751
特別利益		
固定資産売却益	3	73
貸倒引当金戻入額	18	-
退職給付信託設定益	-	32
為替差益	732	-
役員退職慰労引当金戻入額	111	-
その他	9	2
特別利益合計	875	108
特別損失		
固定資産売却損	79	92
固定資産除却損	12	9
減損損失	34	29
為替差損	-	239
為替予約解約損	1,132	-
その他	8	43
特別損失合計	1,266	414
税引前当期純利益	411	445
法人税、住民税及び事業税	69	81
法人税等調整額	23	146
法人税等合計	93	228
当期純利益	317	217

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,324	7,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,815	7,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,815	7,815
資本剰余金合計		
前期末残高	7,815	7,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	836	836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,130	15,130
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	15,130	15,130
土地圧縮積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
繰越利益剰余金		
前期末残高	394	538
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
剰余金の配当	385	350
当期純利益	317	217
当期変動額合計	932	132
当期末残高	538	405

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,712	16,645
当期変動額		
剰余金の配当	385	350
当期純利益	317	217
当期変動額合計	67	132
当期末残高	16,645	16,512
自己株式		
前期末残高	2,126	2,128
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,128	2,130
株主資本合計		
前期末残高	29,726	29,657
当期変動額		
剰余金の配当	385	350
当期純利益	317	217
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	69	134
当期末残高	29,657	29,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	67
当期変動額合計	105	67
当期末残高	121	189
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	59	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	143
当期変動額合計	76	143
当期末残高	135	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	211
当期変動額合計	28	211
当期末残高	257	468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	160	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	21
当期変動額合計	36	21
当期末残高	196	217
純資産合計		
前期末残高	29,600	29,596
当期変動額		
剰余金の配当	385	350
当期純利益	317	217
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	189
当期変動額合計	3	324
当期末残高	29,596	29,272

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 藤田 守(現 経理部顧問)

・退任予定取締役

取締役 増田 望(現 東海製造部長 品質管理部東海分室長)

取締役 山口 忠一(現 営業本部 部長(住宅設備機器担当))

取締役 今田 裕志(現 経理部長)

就任予定日

平成23年6月29日